法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律第10条第2項に基づく供託（債権者が被供託者の配偶者の場合）

第四号様式（第１３条第１項関係）その他の金銭供託の供託書

供託書・ＯＣＲ用

（雑）

□字加入 □字削除

係員印	受付		調査		記録		頁 ／

（第４号様式 印供第３４号）

申請年月日	令和５年１月５日	供託カード番号（　　） カードご利用の方は記入してください。
供託所の表示	○　○　法　務　局	

供託者の住所氏名

住所

甲県乙市丙町一丁目１番１号

氏名・法人名等

○○○○

代表者等又は代理人住所氏名

代表取締役　○○○○

□ 別添のとおり
ふたりめからは別紙継続用紙に記載してください。

被供託者の住所氏名

住所

甲県乙市丙町二丁目２番２号

氏名・法人名等

乙野次郎

□ 別添のとおり
ふたりめからは別紙継続用紙に記載してください。

○ 供託通知書の発送を請求する。

供託金額

百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

¥○○○○○○○

印

年　月　日

□供託カード発行

法令条項	備考欄記載のとおり

供託の原因たる事実

供託者は、被供託者から金○○○万円の寄附を受けたが、この寄附に関して下記債権者から民法第４２３条第１項本文及び法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律第１０条第１項の規定に基づき取消権が行使され、扶養義務等に係る定期金債権のうち確定期限が到来していない部分に相当する金額として下記金額を供託するよう請求を受けたので、金○○○万円を供託する。

記

債権者　甲県乙市丙町二丁目２番２号　乙野花子

確定期限が到来していない部分に相当する金額　金○○○万円

□ 供託により消滅すべき質権又は抵当権

□ 反対給付の内容

備考

法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律第１０条第２項

（注）１．供託金額の冒頭に¥記号を記入してください。なお、供託金額の訂正はできません。
２．本供託書は折り曲げないでください。

↓ 濁点、半濁点は１マスを使用してください。

供託者カナ氏名

○○○○○○○○

020000